

時流を捉えたグループ全体戦略により 持続的な成長を実現

SBIグループは「事業構築の基本観」のもと、時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応する戦略を実行することで成長を遂げてきました。今後も「自己否定」「自己変革」「自己進化」というプロセスを繰り返すことで、常に進化する企業であり続けます。

SBIグループの誕生

1999年4月にソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス(株)が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス)が設立されました。

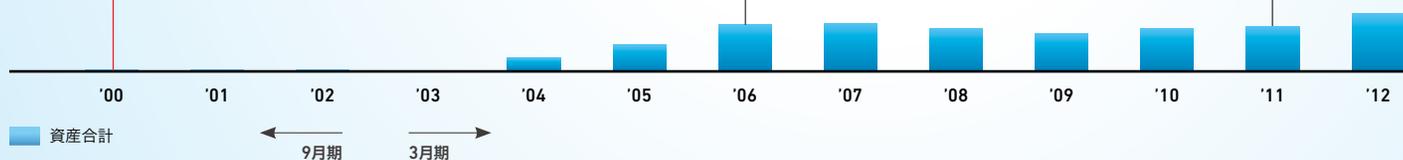
日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、中国を始め、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。

選択と集中

バリバシショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱いノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業*に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

※2023年3月期から金融サービス事業、資産運用事業、投資事業、暗号資産事業、次世代事業の5事業セグメント体制へ移行



社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命

- 日本の貿易収支と所得収支の逆転

- リーマンショック

	創業当時 1999年	2009/3
収益 (売上高)	0	1,309億円
純利益 (当期純利益・親会社の所有者に帰属する当期利益)	0	△184億円
グループ会社数	11社	91社
グループ顧客基盤	0	800万
従業員数	55人	2,492人

2024年3月期

資産合計

27兆1,394億円

フィンテックの発展と ブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネットを中心とした金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、デジタル金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおける様々なフィンテックの導入とブロックチェーン・分散型台帳技術を用いたデジタルアセット関連事業を展開してきました。

事業ポートフォリオの再構築

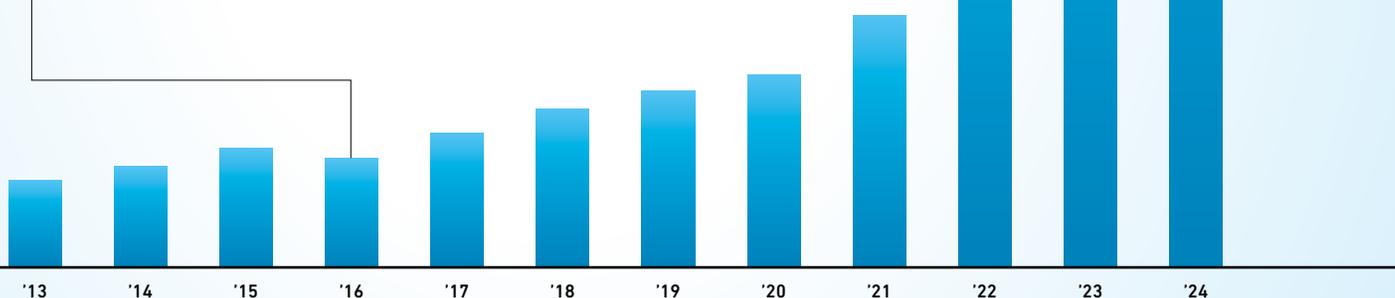
SBI証券におけるオンライン取引の国内株式の売買委託手数料を無料にする「ゼロ革命」の実施や、SBI新生銀行のような大型買収等により、SBIグループの事業構造は大きく変化しています。そうした中、国内政策金利の上昇や地政学リスクの高まりといった国内外の経済環境の変化を見据え、銀行事業の拡大や海外事業の収益力の強化等を通じて、事業ポートフォリオの再構築を行っています。

地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大してきました。それによって、地域金融機関に質的転換を促し、収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。今後は、「第4のメガバンク構想」の具現化に向けてSBI新生銀行をコアとした広域地域プラットフォーム化を目指します。

デジタルスペース生態系の構築へ

社会の様々な領域においてデジタル化が加速的に進展し、Web3の時代に突入しつつあります。Web3は、ブロックチェーン技術を活用した分散型のネットワークを中核にした次世代のインターネットのあり方とされています。SBIグループはこのWeb3の時代において、金融の領域を超えたデジタルスペース生態系への進化を目指しています。



国際会計基準(IFRS)
に変更

※1 2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載
※2 2003年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算

●フィンテックの台頭
●アベノミクス

●地方創生の推進

●新型コロナウイルス
感染症の拡大

●ロシアによる
ウクライナ侵攻

●マイナス金利政策解除

2014/3

2,328億円

214億円

213社

1,753万

5,352人

2019/3

3,514億円

525億円

259社

2,520万

6,439人

2024/3

12,105億円

872億円

721社

5,050万

19,097人